○中国地方整備局告示第三号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年一月八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年一月八日

中国地方整備局長　丸山　隆英

(一)　道路の種類　一般国道

(二)　路線名　九号

(三)　道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長	備考
出雲市大島町二三番一から同市多伎町多岐一七番一まで	前	一一・〇〇～五一・六〇メートル	八・七四一キロメートル	上記A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。
	後 A	一一・〇〇～五一・六〇	八・七四一	
	後 B	〇・〇〇～一六八・〇四	四・四六八	

(四)　図面縦覧場所　中国地方整備局及び同局松江国道事務所

国会事項

衆議院

質問書提出

一月六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

被収容者へのホルモン療法に関する質問主意書（初鹿明博提出）

違憲状態の衆議院の解散に関する質問主意書（初鹿明博提出）

児童手当及び児童扶養手当の支給に関する質問主意書（初鹿明博提出）

高校生の政治活動を届出制にすることに関する質問主意書（初鹿明博提出）

生活保護の被保護者への指導等に関する質問主意書（初鹿明博提出）

服役中に被害証言が虚偽と判明して釈放された大阪府内の男性に係る強姦事件の政府見解等に関する質問主意書（鈴木貴子提出）

参議院

議事日程

一月七日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第三号

平成二十八年一月七日（木曜日）

午前十時開議

第一　国務大臣の報告及び演説に関する件（第二日）

質問主意書転送

一月六日次の質問主意書を内閣に転送した。

日朝ストックホルム合意などに関する質問主意書（有田芳生提出）（第一号）

北朝鮮地域の残留日本人に関する質問主意書（有田芳生提出）（第二号）

北朝鮮における日本人遺骨に関する質問主意書（有田芳生提出）（第三号）

北朝鮮に対する経済制裁に関する質問主意書（有田芳生提出）（第四号）

警視庁による過剰警備に関する質問主意書（有田芳生提出）（第五号）

公職選挙法の一部を改正する法律に関する質問主意書（脇雅史提出）（第六号）

犬猫等販売業に関する質問主意書（川田龍平提出）（第七号）

横浜市所在の分譲マンションの杭打ち不正に関する質問主意書（松沢成文提出）（第八号）

安倍内閣の臨時国会召集義務を定めた憲法第五十三条違反に関する質問主意書（小西洋之提出）（第九号）

人事異動

警察庁

（警察庁警備局警備企画課長）

警視監

新美　恭生

内閣官房に出向させる

（警察庁警備局公安課長）警視長　下田　隆文

警察庁警備局警備企画課長を命ずる

（警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長）同　宮沢　忠孝

警察庁警備局公安課長を命ずる

（警察庁長官官房人事課人事総括企画官）同　立崎　正夫

警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長を命ずる（以上二十七年十二月十八日）

消費者庁

（内閣府官民競争入札等監理委員会事務局企画官）内閣府事務官　澤井　景子

消費者庁消費者調査課長に昇任させる

（消費者庁消費者調査課長）同　金子　浩之

消費者庁消費者教育・地方協力課長に配置換する

（消費者庁消費教育・地方協力課長）同　岡田　恵子

内閣府に出向させる（以上一月一日）

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。

平成二十八年一月八日

金融庁長官　森　信親

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項の変更

平成27年12月16日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
関東財務局長(1)第01507号	株式会社ライフファイナンシャルサービス
東京都知事(1)第31585号	株式会社みんなのクレジット
東京都知事(1)第31587号	株式会社ＭＦＳ
滋賀県知事(1)第00870号	光ファイナンス
岡山県知事(1)第02153号	アースファイナンス

平成27年12月16日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
滋賀県知事(2)第00869号	有限会社三愛グループ
沖縄県知事(1)第04206号	エール沖縄

同一人に属する他の地上基幹放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行う地上基幹放送局の免許の申請の受付に関する公示

電波法（昭和25年法律第131号）第６条第７項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成28年１月８日　総務大臣　山本　早苗

１　受付期間　平成28年１月12日（火）午前８時30分から同年２月12日（金）午後５時15分まで

２　地上基幹放送を行う対象地域及び地上基幹放送局の無線設備の設置場所（送信場所）　和歌山県

３　基幹放送の区分　超短波放送（コミュニティ放送を除く。）

４　周波数　91.6MHz、92.4MHz

５　申請書の提出場所及び問合せ先　近畿総合通信局　〒540－8795　大阪市中央区大手前１丁目５－44　大阪合同庁舎第１号館　放送部放送課（電話番号06－6942－8568）

国家試験

土地家屋調査士試験合格者

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第６条第１項の規定による平成27年度土地家屋調査士試験（平成27年８月23日筆記試験施行、同年11月19日口述試験施行）に合格した者の氏名を次のとおり公告する。

平成28年１月８日　法務大臣　岩城　光英